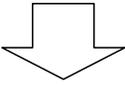


行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	地域ボランティア活動支援センターの在り方に関する特別調査研究		事業開始年度	平成20年度		作成責任者
担当部局庁	生涯学習政策局		担当課室	社会教育課		社会教育課長 塩見 みづ枝
会計区分	一般会計		上位政策	地域の教育力の向上		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	教育基本法第13条		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ボランティア活動に対するニーズと期待が高まる中で、地域のボランティア活動支援センターが果たす役割はさらに重要となってきたが、各地域の支援センターは十分な支援体制とはいえない状況にある。このため、青少年から高齢者まであらゆる世代のボランティア活動を振興し、地域活動の活性化を図るため、ボランティア活動を支援する体制の充実を図る必要がある。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	文部科学省は都道府県教育委員会を中心とした実行委員会を対象に、本事業を委託し、事業の検証等を行う。委託先の各地域のボランティア活動支援センター等は、活動希望者と活動の受け入れ先との効果的なマッチング方法や、関係団体・機関との連携、支援センターの運営等に関する調査研究を実施し、青少年から高齢者まであらゆる世代がボランティア活動を通じて地域社会へ参画することを支援する。具体的には、都道府県に調査研究会議を設置し、都道府県レベル及び市町村レベルの支援センターにおける効果的なマッチングや情報提供等の活動支援、関係機関・団体等との連携・協力の在り方について実践的な調査研究等を行う。					
実施状況	平成21年度実施状況 6団体					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	42	28	—	—
	執行額	—	34	22		
	執行率	—	80.95%	78.57%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	本事業の実施に当たっては、文部科学省が直接に業者等に対し物品の購入などを行うものについては、本事業の担当課のみならず、担当課が属する局の筆頭課の確認等を経て、複数の部局で確認・執行している。また、委託調査研究を行うものについては、外部有識者で構成する事業選定委員会の審査や、各委託先から提出される実績報告書や経理関係書類等により、支出先・用途を把握し、使用状況や事業目的との整合性について確認を行うなど、支出先や用途については十分に把握できている。				
	見直しの余地	実施状況や支出先、用途の把握等に問題はないが、本事業における目的は概ね達成されたものと判断し、国の事業としては21年度限りで廃止とする。なお、平成22年度からはホームページ等を活用した事業成果の情報提供や共有などにより、地域における主体的・自発的な取組の支援を行うこととする。				
予算監視の効率化	本事業の目的は概ね達成されたと判断し、平成21年度をもって廃止している。					
補記						

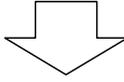
文部科学省 <22百万円>
調査研究協力者会議の設置・開催、委託先の選定

本省執行分	
謝金	0.4 百万円
職員旅費	0.5 百万円
委員等旅費	0.3 百万円
庁費	0.5 百万円
を含む	



[公募 委託]

地域ボランティア活動支援センターの在り方に関する調査研究事業: 21百万円 県ボランティア支援センター調査研究実行委員会等 (全6団体)	
①県レベルの調査研究会議の設置 ②市町村レベルの支援センターにおける効果的なマッチング等の活動支援 ③関係機関等との連携の在り方の実践的調査研究	
(A) 山形県青少年ボランティア支援センター 調査研究実行委員会 <4.5百万円>【再委託有】	(B) 県ボランティア支援センター 調査研究実行委員会等・5団体 <16.6百万円>



[再委託]

地域ボランティア支援センター調査研究実行委員会 (全4団体) <1.2百万円>			
ボランティア活動に関する状況等に関する調査、市町教育委員会・関係機関と連携した交流会・学習会の実施等			
(C) 庄内地域ボランティア支援センター調査研究実行委員会 <0.4百万円>	最上地域ボランティア支援センター調査研究実行委員会 <0.4百万円>	置賜地域ボランティア支援センター調査研究実行委員会 <0.3百万円>	村山地域ボランティア支援センター調査研究実行委員会 <0.1百万円>

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補
 足する)
 (単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

(A)山形県青少年ボランティア支援センター調査研究実行委員会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	情報誌、ボランティア広報ポスターリーフレット、活動記録集印刷代	1.9			
再委託費	庄内地域ボランティア支援センター調査研究実行委員会(全4団体)	1.2			
旅費	委員会出席旅費	0.5			
通信運搬費	ポスターリーフレット送料	0.3			
消耗品費	プリンターインク、封筒、事務用品	0.3			
その他	委員会出席謝金 等	0.3			
計		4.5	計		0
(B)千葉県東葛飾地域ボランティア活動支援センター調査研究実行委員会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	実行委員会委員謝金、研修等講師謝金、報告書作成謝金	2.0			
賃金	実行委員会事務局職員賃金	1.1			
印刷製本費	リーフレット、報告書作成費	0.5			
旅費	視察旅費、実行委員会委員旅費	0.3			
その他	プリンタートナー 他	0.3			
計		4.2	計		0
(C)庄内地域ボランティア支援センター調査研究実行委員会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	学習会・交流会・実行委員会講師旅費	0.1			
諸謝金	学習会・交流会・実行委員会講師謝金	0.1			
消耗品費	色上質紙、インクカートリッジ	0.1			
その他	事業視察用車借り上げ 他	0.1			
計		0.4	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

事業名： 地域ボランティア活動支援センターの在り方に関する特別調査研究

	支出先	再委託の有無	支出額 (百万円)
1	山形県青少年ボランティア支援センター調査研究実行委員会(A)	○	4.5
2	千葉県東葛地域ボランティア活動支援センター調査研究実行委員会(B)	×	4.2
3	栃木県調査研究実行委員会	×	4.0
4	青森県ボランティア活動支援センター調査研究実行委員会	×	3.2
5	岩手県調査研究実行委員会	×	2.9
6	秋田県地域ボランティアセンター調査研究実行委員会	×	2.3
合計			21.1

事業名： 地域ボランティア活動支援センターの在り方に関する特別調査研究(再委託先)

	支出先	支出額 (百万円)
1	庄内地域ボランティア支援センター調査研究実行委員会(C)	0.4
2	最上地域ボランティア支援センター調査研究実行委員会	0.4
3	置賜地域ボランティア支援センター調査研究実行委員会	0.3
4	村山地域ボランティア支援センター調査研究実行委員会	0.1
合計		1.2

再委託

